

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	常磐興産株式会社
【英訳名】	Joban Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 直美
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246（43）0569(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレート部門担当 秋田 龍生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋三丁目7番19号
【電話番号】	03（3663）3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレート部門担当 秋田 龍生
【縦覧に供する場所】	常磐興産株式会社 東京本社 （東京都中央区東日本橋三丁目7番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東京本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期連結 累計期間	第100期 第1四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	6,592	7,500	36,177
経常利益又は経常損失() (百万円)	254	258	789
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	438	248	548
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	326	49	1,266
純資産額 (百万円)	13,927	14,640	14,866
総資産額 (百万円)	54,823	55,523	55,237
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	49.91	28.26	62.47
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.3	26.3	26.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第99期期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、個人消費・設備投資は持ち直す等緩やかな回復基調にありますものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きや英国のEU離脱、米国の政策運営の動向等海外経済の不確実性の影響により、不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、前年同期に比し利用者数が宿泊は増加したものの日帰りは減少いたしました。

燃料商事事業につきましては、主に石炭価格の上昇により堅調に推移しましたものの、為替の影響を受け減益となり、製造関連事業及び運輸業につきましては、それぞれ厳しい状況となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は75億円（前年同期比9億7百万円、13.8%増）、営業損失は2億76百万円（前年同期は営業損失2億32百万円）、経常損失は2億58百万円（前年同期は経常損失2億54百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億48百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額（は利益）7億37百万円を計上したことにより4億38百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[観光事業]

スパリゾートハワイアンズにつきましては、春休みに「春休み！よしもとワイワイカーニバル」、ゴールデンウィークにNHKの番組関連イベント「スイエンサー ぐるぐるつながる探検隊」、「おかあさんといっしょ ガラピゴボーのワクワクステージ」等のイベントを実施いたしました。

日帰り部門につきましては、ゴールデンウィークにおいて屋外観光施設等に人気分散し、地元圏の利用者が減少したことにより、利用人員は286千人（前年同期比3千人、1.1%減）となりました。

宿泊部門につきましては、平日を中心に未就学児ファミリー向け商品の販売に注力した結果、利用人員は102千人（前年同期比3千人、3.5%増）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースにつきましては、首都圏からの宿泊ゴルフパックは堅調に推移しましたものの、地元圏の利用者が減少し、利用人員は15千人（前年同期比0千人、3.2%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は、25億62百万円（前年同期比17百万円、0.7%減）、営業損失は1億4百万円（前年同期は営業損失1億2百万円）となりました。

[燃料商事事業]

石炭・石油両部門ともに、石炭・石油価格の上昇により増収となりました。また発電事業につきましては、ほぼ計画どおり進捗いたしました。

この結果、当部門の売上高は、41億15百万円（前年同期比9億24百万円、28.9%増）となりましたものの、石炭部門における為替の影響等により営業損失は0百万円（前年同期は営業利益9百万円）となりました。

[製造関連事業]

主に国内・中国の需要減に伴い、船舶用モーターの販売数量の減少により減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、3億89百万円（前年同期比34百万円、8.2%減）、営業利益は9百万円（前年同期比33百万円、77.6%減）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては、セメント関連輸送が増加し、石油小売部門につきましては販売単価が上昇し、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、4億33百万円（前年同期比36百万円、9.2%増）となりましたものの、燃料費や車両費の増加等により営業損失は7百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億85百万円増加し、555億23百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億12百万円増加し、408億82百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少し、146億40百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,808,778	8,808,778	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,808,778	8,808,778	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	8,808	-	2,141	-	1,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,758,200	87,582	-
単元未満株式	普通株式 26,878	-	-
発行済株式総数	8,808,778	-	-
総株主の議決権	-	87,582	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐興産株式会社	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地	23,700	-	23,700	0.27
計	-	23,700	-	23,700	0.27

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,077	6,869
受取手形及び売掛金	2,376	2,069
たな卸資産	1,190	1,201
繰延税金資産	269	270
その他	282	299
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	11,195	10,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,766	12,563
土地	14,697	14,697
その他(純額)	3,167	3,796
有形固定資産合計	30,631	31,057
無形固定資産	62	58
投資その他の資産		
投資有価証券	6,384	6,753
投資不動産(純額)	6,438	6,437
退職給付に係る資産	191	193
繰延税金資産	31	27
その他	2,402	2,383
貸倒引当金	2,100	2,100
投資その他の資産合計	13,348	13,695
固定資産合計	44,042	44,812
資産合計	55,237	55,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,002	5,171
短期借入金	4,249	4,269
未払法人税等	67	22
賞与引当金	295	347
その他	4,225	3,555
流動負債合計	12,840	13,366
固定負債		
長期借入金	21,936	21,922
繰延税金負債	2,093	2,192
環境対策引当金	7	7
退職給付に係る負債	54	54
資産除去債務	427	429
その他	3,011	2,909
固定負債合計	27,530	27,516
負債合計	40,370	40,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	7,687	7,263
自己株式	36	36
株主資本合計	13,369	12,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,515	1,709
土地再評価差額金	2	2
退職給付に係る調整累計額	49	44
その他の包括利益累計額合計	1,463	1,662
非支配株主持分	33	32
純資産合計	14,866	14,640
負債純資産合計	55,237	55,523

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,592	7,500
売上原価	6,009	6,914
売上総利益	583	585
販売費及び一般管理費	815	861
営業損失()	232	276
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	90	96
持分法による投資利益	-	2
不動産賃貸料	36	32
その他	9	10
営業外収益合計	136	142
営業外費用		
支払利息	130	105
持分法による投資損失	5	-
不動産賃貸費用	18	15
その他	5	3
営業外費用合計	158	124
経常損失()	254	258
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	-	14
特別利益合計	2	14
特別損失		
固定資産除却損	2	2
投資有価証券評価損	38	-
その他	-	0
特別損失合計	40	2
税金等調整前四半期純損失()	291	246
法人税、住民税及び事業税	5	1
法人税等還付税額	-	6
法人税等調整額	737	6
法人税等合計	732	2
四半期純利益又は四半期純損失()	440	248
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	438	248

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	440	248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	193
繰延ヘッジ損益	35	-
退職給付に係る調整額	7	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	114	198
四半期包括利益	326	49
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323	49
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

観光事業においては、他の四半期連結会計期間に比べ、第2四半期連結会計期間の利用者数が多く、売上高も多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	366百万円	373百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	175	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	175	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,579	3,191	423	396	6,592	-	6,592
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	68	-	14	83	83	-
計	2,580	3,260	423	411	6,675	83	6,592
セグメント利益又は 損失()	102	9	43	8	57	174	232

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 174百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 174百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,562	4,115	389	433	7,500	-	7,500
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	71	-	9	81	81	-
計	2,563	4,186	389	442	7,581	81	7,500
セグメント利益又は 損失()	104	0	9	7	101	174	276

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 174百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 174百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	49円91銭	28円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	438	248
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	438	248
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,786	8,784

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 平成28年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。